

高市だけがオーバーランの対中関係 米国・トランプは中国とは戦争する気はない？

日本政府は台湾と正式な国交は無い

安倍政権の考えを受け継いだ高市総理は世界と日本の状況を理解しているのでしょうか。今まで、日本会議など右翼勢力の中で話していたことをそのまま口外したのではないのでしょうか。

◎日本は72年の日中共同声明で「台湾は中国の領土の不可分の一部」とする中国政府の立場を「十分理解し、尊重する」とし、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政不干渉、両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに合意しました。両政府がすべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認しています。

◎「集団的自衛権」は憲法違反ですが「同盟国」アメリカが中台関係で武力介入したときに日本が、米軍防衛の役割をすることになり、自衛隊が戦争に参加することになります。

しかしトランプ大統領の動きを見ると武力介入など検討していないのではないのでしょうか。中国と戦えばアメリカ経済に甚大な被害をもたらすことは明らかです。

高市首相が『存立危機事態』と軽々しく言うことに危機感を感じます。

この発言を取り消さなかった結果、様々な分野で中国との絶縁状態が発生し、軍事面でも一触即発の事態を招いています。

また、経済や文化面まで大きな被害が発生

高市総理に旧日本軍の匂いが

戦前、軍部は国民に「神の国だから敗北は無い」と洗脳、日本軍は兵隊の命を軽々しく扱い、天皇のために死ぬことを名誉として靖国神社に合祀することで「軍神」扱いにしました。命令には絶対服従で投降は許されず、戦況が不利になっても撤退は不名誉とされ、突撃「玉碎」を求め、それは一般国民まで強要され、沖縄では悲惨な「自決」が求められました。

集団的自衛権を容認・同盟国（アメリカ）が戦争を始めれば自衛隊が戦争に参加することを認めた憲法違反の戦争法を廃止することが必要です。

戦争を賛美するような時代に戻そうとしている勢力にNOの声を大きくしていきたいでしょう。

しています。中国政府も自制すべきですが、このような被害が出ていることに反省しない高市政権は総辞職すべきです。

◎第九十八条 この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

◎今までも自衛隊の海外派遣が行われてきましたが、時の官僚は隊員が死亡することがないよう後方支援任務などに限定してきました。それでも南スーダンのPKO（国連平和維持活動）に参加した隊員が帰国後自殺をする人が相次いでいます。戦場はそれほど精神を病む場所です。実戦経験が一切ない自衛隊を戦場に送ることは許せません。

戦争法廃止、憲法守れ

桂駅西口宣伝に参加下さい。

12月19日（金）午後5時から30分間

阪急桂駅西口

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

12月29日（月）午後4時から4時30分

境谷本通 福西東通 バス停南西

主催 洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2025年12月15日

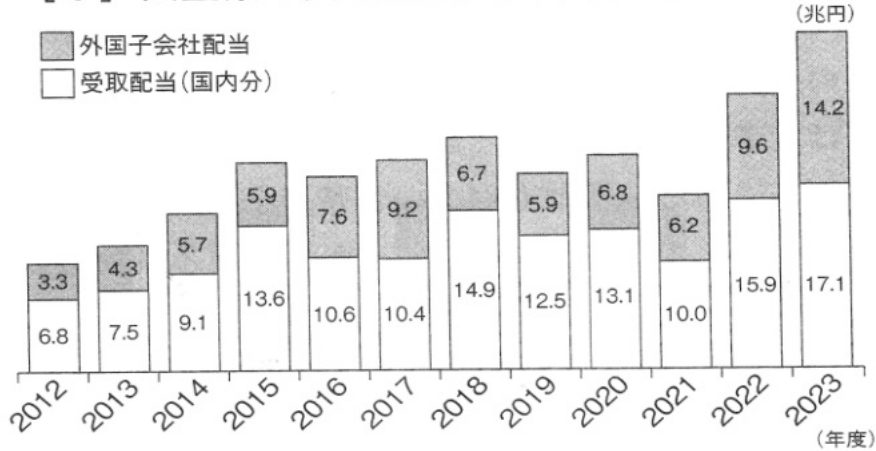
事務局連絡先TEL 0900-788851-2430

◎軍事費減らして国民の暮らしを守れ



大企業の利益は株主と経営者のもの・社員には少しだけ

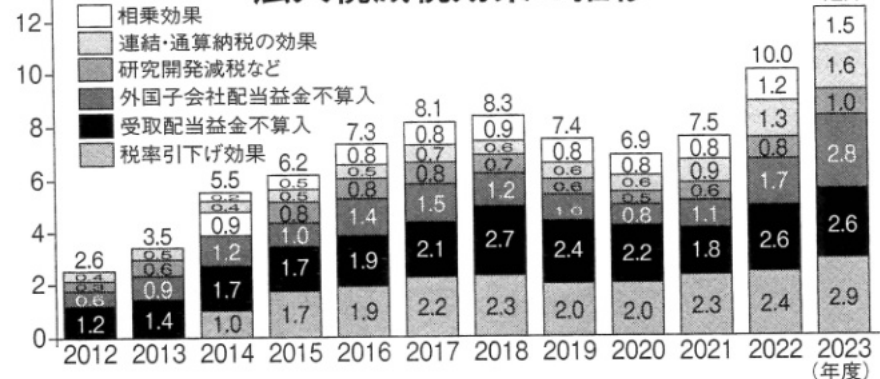
〔6〕 大企業の受取配当益金不算入額の推移



注：資本金10億円超の法人+連結納税法人、受取配当の益金不算入額。
益金不算入額にその時々税率を乗じた額が、減税効果となる。
資料：国税庁「会社標本調査」(2012～2023年度)

企業献金には見返りが有る

〔8〕 おもな大企業優遇税制による法人税減税効果の推移



注：「税率引下げ効果」は、2012年度時点に比した減税額（法人住民税を含み、法人事業税は含まない）。「研究開発減税など」には、研究開発減税のほか、租税特別措置法にもとづく投資減税や賃上げ減税を含む。「相乗効果」は各種優遇税制と法人税率引下げとの相乗効果を計算したもの。
資料：国税庁の「会社標本調査」などの統計データから計算

税金はできるだけ払わない

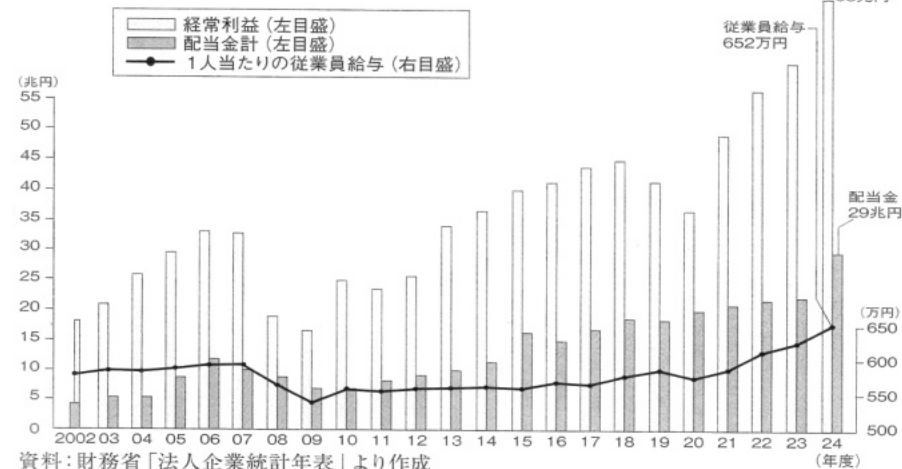
〔5〕 アベノミクス+投機マネーで膨れあがったおもな大株主の金融資産

株主氏名	株式銘柄	保有株数 (万株)	①株価上昇による金融資産の増加				②配当金受取額	
			2012年12月 株価(円)	2025年7月 株価(円)	2012年12月 総額(億円)	2025年7月 総額(億円)	資産増減額 (億円)	受取額 (億円)
柳井 正	ファーストリテイリング	5,339	18,680	49,290	4,294	26,316	+ 22,022	465
孫 正義	ソフトバンク	42,666	2,905	12,485	6,716	53,269	+ 46,553	44
滝崎武光	キーエンス	765	22,930	60,090	1,075	4,597	+ 3,522	350
関家一馬	ディスコ(半導体)	210	4,495	47,370	94	995	+ 901	413
重田康光	光通信	119	3,280	43,410	39	517	+ 478	661
似鳥昭雄	ニトリHD	341	6,570	14,100	224	481	+ 257	152
三木谷浩史	楽天G	17,670	668	826.6	1,176	1,461	+ 285	0
永守重信	ニデック(日本電産)	9,894	4,550	3,057	1,125	3,025	+ 1,900	60
野田順弘	オービック	1,440	1,871	5,658	54	815	+ 761	198

注：①主な株主は、フォーブスジャパン「日本の富豪・トップ50人」より、上場企業で株価が比較できる者。②株価は、第2次安倍政権発足時の2012年12月と2025年7月のそれぞれ高値。保有株数の増減あり。
資料：各社「有価証券報告書」及び東洋経済新報社「会社四季報」2025年秋号より、労働総研作成

経営者はがっぽりでも少ない税金
株配当金・売却益課税は安すぎる

〔7〕 大企業の経常利益は急増、配当は増加、従業員給与は上向き
(資本金10億円以上の金融保険をのぞく全企業)



資料：財務省「法人企業統計年表」より作成

社員には わずかな賃上げでも
国税・住民税・社会保険料も上がり物価に追いつかない